

経営の基本理念と取組施策

中長期の投資・財政試算について

近江八幡市 水道事業所上下水道総務課

目次

1 前回の振り返り	2
2 水道事業の基本方針と目標について	7
3 今後の取組施策について	11
4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件	20
5 投資・財政計画(案)について	29
6 原価計算について	39
7 今後のスケジュール	41
参考資料	43

1 前回の振り返り

1 前回の振り返り

- 経営の現状分析では、経常収支比率や料金回収率は100%以上の水準となっており、類似団体平均を大きく下回る／上回る指標もなく、本市水道事業の経営は概ね良好という分析結果となりました
- しかしながら、将来の事業環境は水道事業の経営に厳しいものになる見込みとなっています
 - ①人口減少による料金収入の減少
 - ②県水の受水単価の改定や物価高騰による維持管理費の増加
 - ③管路の耐震化や、今後ますます増加する老朽管の更新に係る工事費の増加
- そのため、将来の確実な更新投資と安定的な事業継続に向けて、投資・財政計画を見直し、当該見直しの結果を踏まえて料金改定を含めた検討が必要な状況です

第2回 検討事項

基本理念と経営目標

- ✓ 利用者意識調査
 - ✓ 水道運営委員会での意見
 - ✓ 上記の経営課題 など
- を踏まえて、取組施策を検討し、投資・財政計画を策定

取組施策

- ✓ これまでに実施してきた経営健全化の取組
- ✓ 今後実施予定もしくは実施を検討する取組

投資・財政計画

- ✓ 主な前提条件
- 【財源】料金、企業債
- 【投資】建設改良費
- ✓ 投資・財政計画と課題
- ✓ 経営目標を達成するための料金改定率

料金改定の必要性の検討

1 前回の振り返り

- ▶ 前回いただいた意見を踏まえて、水道経営ビジョン(経営戦略)の改定及び投資・財政計画の見直しを実施します

前回の主な意見	対応
<p>■受水単価の引き上げについて 今回の経営戦略の投資・財政計画の改定にあたって考慮されているか。</p>	<p>今回試算した投資・財政計画(案)では、R9で9.2%の引き上げを見込み、R13にも再度引き上げ予定のため、現時点で想定される引き上げ率を見込んでいます。 ※引き上げ率は予定であり、県の11月議会での議決後に確定となります。</p>
<p>■浄水費用等の増加について 地球温暖化等の影響により、琵琶湖のpH値が時期によって悪化するといった事象も発生している。琵琶湖の水質悪化に対応するために、追加の投資や薬品費等の増加を投資・財政計画に見込む必要があるのではないか。</p>	<p>琵琶湖から取水している浄水場は、①牧浄水場と②沖島浄水場です。牧浄水場には炭酸ガス注入設備を備えており、pH調整に対応しています。沖島浄水場にはpH調整のための設備はありませんが、湖岸から離れていることや、異臭味などの報告もほとんどないことから、水質の状況は湖岸エリアとは異なると考えております。また、沖島浄水場については、老朽化に伴う施設改修を行う予定ですが、施設のダウンサイ징等も含めた検討に着手しているところでもあるため、この検討結果も踏まえ、今後も琵琶湖の水質に注視しながら、設備投資の要否を検討していきます。 pH調整のための薬品費については、全体に占める割合は軽微であり、過去から大きく増加しているような状況ではないことから、年2%の物価上昇を見込むかたちで考慮する方針としています。</p>
<p>■AIなどの新技術の導入について 老朽化・耐震化対策の優先順位を付けた工事計画を策定してはいかがか。</p>	<p>令和23年度までは、基幹管路等の重要施設を優先的に更新していく投資計画としています。投資及び維持管理について、新技術を活用することが可能かは、今後も検討していきます。 ※新技術の活用にあたっては、費用対効果や本市での実現可能性などを検討する必要があり、一定の期間を要します。</p>

1 前回の振り返り(水道事業に係る利用者意識調査結果報告書)

水道事業に係る利用者意識調査(1/2)

項目	質問番号	主な結果	対応方針
回答者の属性	Q1～Q3	<ul style="list-style-type: none">➤ 回答者の男女比は男性58%・女性42%➤ 回答者の年齢構成は、年齢区分が高くなるほど回答数は増加傾向(男女ともに70歳以上の回答者が30%以上を占めるのに対し、20歳代は4～5%)	
水道水の利用状況	Q4～Q8、Q11・Q12	<ul style="list-style-type: none">➤ 水道水を飲用として使用している割合は76%➤ そのうち、水道水を「おいしくない」と回答しているのは7.1%(塩素臭が気になるという回答は42.9%)➤ 水質や水道管の汚れなどに対する不安、塩素臭などが飲用しない理由として多い	<ul style="list-style-type: none">➤ 法令上の水質基準や水源の水質にも依存するため、味を向上させることは困難です➤ しかし、飲用としての利用は76%と高いことから、安全性についての広報を実施し、現状の水準を維持していきます
水に対する家庭での取組	Q9・Q10、Q13	<ul style="list-style-type: none">➤ 何らかの節水への取組をしている割合が86%と利用者の関心は高い➤ 災害への対応については「何もしていない」割合が37%(また、断水時に4日以上対応可能の割合は6%程度)	<ul style="list-style-type: none">➤ 市として災害対策を今後も着実に実施していくとともに、その広報を通じて、市民の方々にも非常時の備えの重要性を周知していきます
広報	Q14～17	<ul style="list-style-type: none">➤ 市広報紙でも4割程度の認知、水質検査結果の公表、牧浄水場見学会、庁舎内啓発、水道事業HP、行政番組の認知は低い水準(利用者の関心が高い項目は、①水質・安全性、②災害対策への取組、③料金・検針となっています)	<ul style="list-style-type: none">➤ 水質・安全性、災害対策への取組や料金への関心が高いため、広報の媒体及び内容の見直しを検討していきます

1 前回の振り返り(水道事業に係る利用者意識調査結果報告書)

水道事業に係る利用者意識調査(2/2)

項目	質問番号	主な結果	対応方針
水道料金	Q18~21	<ul style="list-style-type: none">➤ 水道料金についての認知は高く、料金水準については半数程度が「概ね妥当」という評価である一方、残りの半数が「どちらかと言えば高い」という評価となっている	<ul style="list-style-type: none">➤ 将来にわたって健全な水道事業の経営を維持していくため、適正な水道料金の水準について検討します➤ 県内他団体の水道料金比較の結果については、44ページ参照
サービス対応	Q22	<ul style="list-style-type: none">➤ 「わからない・経験がない」という評価が最も多く、「やや不満」・「不満」の割合は数%	<ul style="list-style-type: none">➤ 今後も現在の水準を維持していくことに努めます
水道事業	Q23~27	<ul style="list-style-type: none">➤ <u>Q23 水道水の水質と水道料金</u>:「料金への影響をできるだけ抑えたほうがよい」、「現状のままでよい」で全体の80%以上➤ <u>Q24 災害に強い水道施設と水道料金</u>:「料金への影響をできるだけ抑えたほうがよい」が57%であるものの、「料金が上がっても早く取り組むべき」も33%と2番目に多い水準➤ <u>Q25 老朽化への対応と水道料金</u>:Q24と同様➤ <u>Q26 今後の水道事業に期待すること</u>: ①安全でおいしい水の供給:34% ②地震や災害に強い水道施設づくり:32% ③漏水修理の迅速な対応:13%	<ul style="list-style-type: none">➤ 安全性や災害に対する関心が高く、今後もこれらの維持・向上に努めるように事業を運営していくことを目標とします➤ また、安全性や災害に強い水道事業の前提として、健全な経営基盤が一層重要と考えられるため、この点も踏まえて、水道経営ビジョンを改定します

2 水道事業の基本方針と目標について

2 水道事業の基本方針と目標について

水道事業の基本理念と経営方針

- 水道事業の利用者意識調査での結果、「水道事業ビジョン」作成の手引き、現行の水道経営ビジョンを踏まえて、「水の安全性」や「災害に強い水道施設づくり」とその前提となる「健全な経営基盤の確立」などについて、安全・強靭・持続の観点から、経営方針を設定しました

(基本理念)

安土桃山時代から先人により創られ受け継がれてきた水の郷の生命
(いのち)の水を次世代につなぎます

経営方針

いつでも良質でおいしい水をお届けします

「安全」の観点

いつでも安定して水をお届けします

「強靭」の観点

いつでも健全な経営を維持します

「持続」の観点

2 水道事業の基本方針と目標について

投資試算の目標

- 災害に強く安定した水道事業を維持していくために、投資に関する目標を下表のとおり、設定しました
- 各指標については、重要管路等更新計画に基づき、計画期間である令和17年度及び中間年である令和12年度に目標を設定しました

投資に関する経営目標

指標名	単位	R6実績	将来目標 (R12)	将来目標 (R17)
管路経年化率	%	25.7	28.8	36.3
管路の耐震化率	%	19.3	22.8	26.3
基幹管路の耐震化率	%	13.2	42.2	69.4
浄水施設の耐震化率	%	63.8	66.4	66.4
配水池の耐震化率	%	60.3	100.0	100.0

2 水道事業の基本方針と目標について

財源試算の目標

- 将来にわたって安全な水を供給するために、経営基盤となる財源に関する目標を下表のとおり、設定しました
- 水道事業の持続可能な経営を確保するため、料金回収率、経常収支比率はいずれも100%を目標と設定しました。
- 内部留保資金残高については、災害等で料金収入が絶たれた際、計画期間内における企業債元金・利子や受水費、委託料等の1年あたりの固定経費を賄えるよう、給水収益の1年分に相当する14億円を目標と設定しました。

財源に関する経営目標

指標名	達成時期	単位	R6実績	将来目標
料金回収率	毎年	%	104.0	100%
経常収支比率	毎年	%	108.4	100%
内部留保資金残高	R17	億円	26.9	14.0

3 今後の取組施策について

3 今後の取組施策について

取組施策

- 基本理念と経営方針に基づき、①水源・水質の強化、②施設・管路の強化、③健全な経営の強化の観点から、これまで様々な取組を検討・実施してきました
- 水道経営ビジョンの改定にあたっては、状況や進捗等に応じて、適宜、取組の見直しや新たな取組の必要性について、検討していきます

経営方針と今後の取組施策の関係

経営方針

観点・目標

いつでも良質でおいしい水をお届けします

①水源・水質の強化

いつでも安定して水をお届けします

②施設・管路の強化

いつでも健全な経営を維持します

③健全な経営の強化

3 今後の取組施策について

①水源・水質の強化

- ▶ 水源・水質の強化に関して、安全で良質な水をお届けするために、水質の監視や安全性への対策等に取組んでいます

これまでの主な取組	内容	今後の取組／実績(効果)
情報発信	琵琶湖のカビ臭や藻臭が発生する原因を探るために、滋賀県琵琶湖環境部や滋賀県企業庁との連携を強化するとともに、水道利用者への有効性と効率性の高い情報発信手法について検討します。	水質検査の結果については、毎年度、市HPに公表しています。 今後は、水質が大きく変化したときなど、情報発信の基準等を設定することを検討します。
日常監視の実施	浄水場では、原水から浄水までの水質を自動監視機器や日常点検により常時監視し、危害を早期に発見し、浄水処理による対応を迅速かつ適切に実施して、水質の安全性を確保します。	令和3年度に水安全計画を改訂(平成28年度策定)し、それに基づき水質管理を実施しています。 また、水質検査計画を毎年度策定しており、検査項目、回数、採水場所を定め、計画的に検査を実施しています。 近年問題となっているPFOS・PFOAについても、本市においては令和2年度から、各配水区域で検査を実施しており、これまでのところ国の示す暫定基準の超過はありません。
計画の策定	様々な危機に対応するための「危機管理マニュアル」や、大規模被災時に最低限水道事業を継続するための「BCP計画」を上下水道事業として策定します。	危機管理マニュアルの見直しを実施しているとともに、上下水道BCP計画の策定を進めています。

3 今後の取組施策について

②施設・管路の強化(1/2)

- ▶ 施設・管路の強化に関して、災害に強い施設・管路の整備のために、アセットマネジメント計画や重要管路の投資計画に基づき、計画的な更新に取組んでいます

これまでの主な取組	内容	今後の取組／実績(効果)
【施設の計画的更新】円山配水池の更新整備	基幹水道施設である円山配水池の耐震診断を行い、維持管理面等にも配慮した最適な耐震改修計画を作成し、改修に向け取り組んでいます。	令和2年度から管理用道路を始めとした総合的整備を目指し、施設の耐震化改修計画や道路計画等について検討を進めてきました。道路計画が困難な状況となってきていることから、経済性と安全性に配慮した施設改修を進めます。
【施設の計画的更新】沖島水道施設の整備	昭和 55 年に改修した沖島浄水場、沖島配水池の老朽化に伴い、人口減少等も踏まえた安全かつ効率的な施設改修方針を策定します。	沖島水道施設のあり方については、抜本的改修にかかる基本調査検討を行っており、施設のダウンサイ징等を念頭に置きながら、人口規模に合わせた施設整備計画を策定します。
【ダウンサイ징】各種水道施設のダウンサイ징	基幹管路・重要管路を含む管路の更新に当たっては、経済性や効率性等に鑑みてダウンサイ징を検討します。	現在実施中の安土重要管路DB路線においては、配水量等を解析することで1口径のダウンサイ징を図りながら整備を進めています。また、長福寺送水管については2口径のダウンサイ징としています。

3 今後の取組施策について

②施設・管路の強化(2/2)

- ▶ 施設・管路の強化に関して、災害に強い施設・管路の整備のために、アセットマネジメント計画や重要管路の投資計画に基づき、計画的な更新に取組んでいます

これまでの主な取組	内容	今後の取組／実績(効果)
【施設の統廃合】 南部水源地の廃止、 岩倉浄水場・牧浄水場の 活用方法の検討	施設の統廃合については、平成 24 年度の水道合併統合認可に基づき、岩倉浄水場の更新完了後、南部水源地を廃止し、岩倉浄水場や牧浄水場を最大限活用するよう検討します。	南部水源地については、安土重要管路DB事業の完了に合わせ令和9年度の廃止を予定しています。 牧浄水場の配水区域については、臭気対策に配慮しながらその拡大等を進めています。
【管路の計画的更新】 重要管路等の耐震化 整備計画の策定	16 路線(総延長 44km)を重要管路とし、そのうち耐震化されていない約 36km の管路について、今後 20 年程度で更新・耐震化を図ります。また、その他の配水管についても計画的に耐震化に取り組みます。	令和7年度に重要管路等更新計画を更新し、基幹管路を含む重要管路の更新・耐震化を進めています。計画期間の最終年となる令和23年度に重要管路の耐震化率100%となるよう計画的に事業を実施します。 その他の老朽管については、管種や漏水頻度等優先度を考慮しながら更新・耐震化を進めています。

3 今後の取組施策について

③健全な経営の強化(1/3)

- 安定した経営を実現していくため、これまで本市水道事業では、以下の取組みを実施してきました
- これまでの取組を踏まえ、今後も水道事業の健全な経営を図るため、以下の取組を進めていくことにより、費用縮減・収益増加に努めています

これまでの主な取組	内容	今後の取組／実績(効果)
積極的な情報発信、情報開示	広報紙・情報誌・パンフレット等を活用し、またイベント・研修会の機会を通じて、積極的に情報発信を行い、情報の開示・共有に努めてきました。	水道週間に合わせた街頭啓発や、牧浄水場の見学会、凍結防止等の季節に応じた情報提供などを行いました。今後も積極的な情報発信を行います。
情報提供	ホームページ・タウンメールやソーシャルネットワークサービス(SNS)などを活用した、スピーディーでより広範囲な情報提供等について研究しました。	広報紙やZTV、HP等に加え、漏水発生時にタウンメールを発信するなど、多様な手段での情報提供を行いました。今後はSNSなどを活用する等、積極的な情報提供を行います。
広域化の検討	業務の共同発注手法など経営の効率化のために業務を見直し、スケールメリットや災害時の協働などを目的に、近隣市町や県内事業体との広域連携について、様々な広域連携検討の場で研究を継続して進めます。	県内一水道を目指し段階的な広域化を進める中で、活性炭の共同発注を開始し、量水器及び浄水汚泥処理についても共同発注に向けた検討を進めています。

3 今後の取組施策について

③健全な経営の強化(2/3)

これまでの主な取組	内容	今後の取組／実績（効果）
民間活力導入の検討	更なる経営の効率化のために業務の集約化・効率化を図るとともに、民間的経営手法の導入を進めるため、浄水施設の第三者委託（包括委託）や、管路更新事業の設計・施工一括発注（デザインビルト）方式、窓口業務の包括委託などについても検討を行いました。	令和6年度より安土重要管路においてDB方式での管路更新を実施しており、工期及び費用の縮減や、職員の事務負担軽減を図りました。また、水道事業所窓口業務委託に水道メーター管理及び漏水減免に関する業務を新たに加え、業務効率化を図りました。今後は小規模管路DB方式の検討などを行います。
コスト削減	事務経費の節減や物品の再利用の推進、機器更新時の効率的運用など、日常業務における業務ロスの点検を行い、更なる経費の削減を行いました。	会計システム、料金システムのベンダー統一等により、導入経費及び後年度のランニングコストの削減を行いました。今後は、会計システムの広域化に係る共有プラットフォームへの参入により、更なるコスト削減を目指します。
組織・業務の見直し	持続可能な組織構築（人員配置含む）のために、重複業務や複雑な業務の見直しなどを通じて、組織体制のスリム化及び充実化を図りました。	適切な維持管理及び更新投資を実施していくためには、現在の水準以上の人員が必要と考えられます。また、災害時の対応や技術継承も考慮した人員配置を検討していく必要があります。

3 今後の取組施策について

③健全な経営の強化(3/3)

これまでの主な取組	内容	今後の取組／実績(効果)
人材育成・技術継承の取組	水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要で欠かすことができないライフラインで、職員はその重要性を常に自覚・認識し、水道供給等のサービス提供に当たる必要があります。お客様に安心・信頼していただける事業運営・経営を目指し、職員研修等での知識習得や、経験者から若手職員へのOJTの実施、各業務での複数チェックと組織全体での共通認識を行い、職員個々及び事業所全体で適切な業務管理の向上に努めています。	人材育成の一環として、水道協会等の他団体が実施する研修会等の参加や現場作業における技術継承(OJT)を実施しています。 人口減少に伴い技術職員不足も更に加速することが懸念されることから、広域化等も含めた検討を行い、今後も安心・信頼していただける事業運営を目指します。
滋賀県企業庁との受水費協議	滋賀県企業庁からの受水費について、平成23年から平成32年(令和2年)までの10年間の協定水量及び料金が定められていました。滋賀県企業庁と受水市町で構成する協議会において、基本水量等の見直しに向けた協議を進め、令和3年度から令和12年度までの給水量に関する協定を締結しました。	企業庁の受水費は昨今の物価高騰の影響を受け、料金引き上げが予定されています。また、今後5年ごとに料金の見直しが想定されており、将来の収支見通しに大きな影響を与えることから、他の受水関連市町と連携しながら協議を行います。
水道料金の改定検討	長期的な財政見通しを基に、料金制度や料金体系の見直しを含め、適切な水道料金の改定検討を進めています。	今回の水道経営ビジョンの見直しを通じて、料金改定の必要性について検討します。

3 今後の取組施策について

④計画策定後の新たな取組

主な取組	今後の取組／実績（効果）
DX・GXの推進	<p>新たな取り組みとしてドローンによる配水池内の点検及び清掃や、水道の使用開始・休止等についてオンライン申請の導入を行いました。</p> <p>今後は、会計システムの統一化に向けた共有プラットフォームへの参入を目指していくとともに、電子決済や決裁アプリの導入など、デジタル技術を活用した効率的な経営体制の構築を目指していきます。</p>

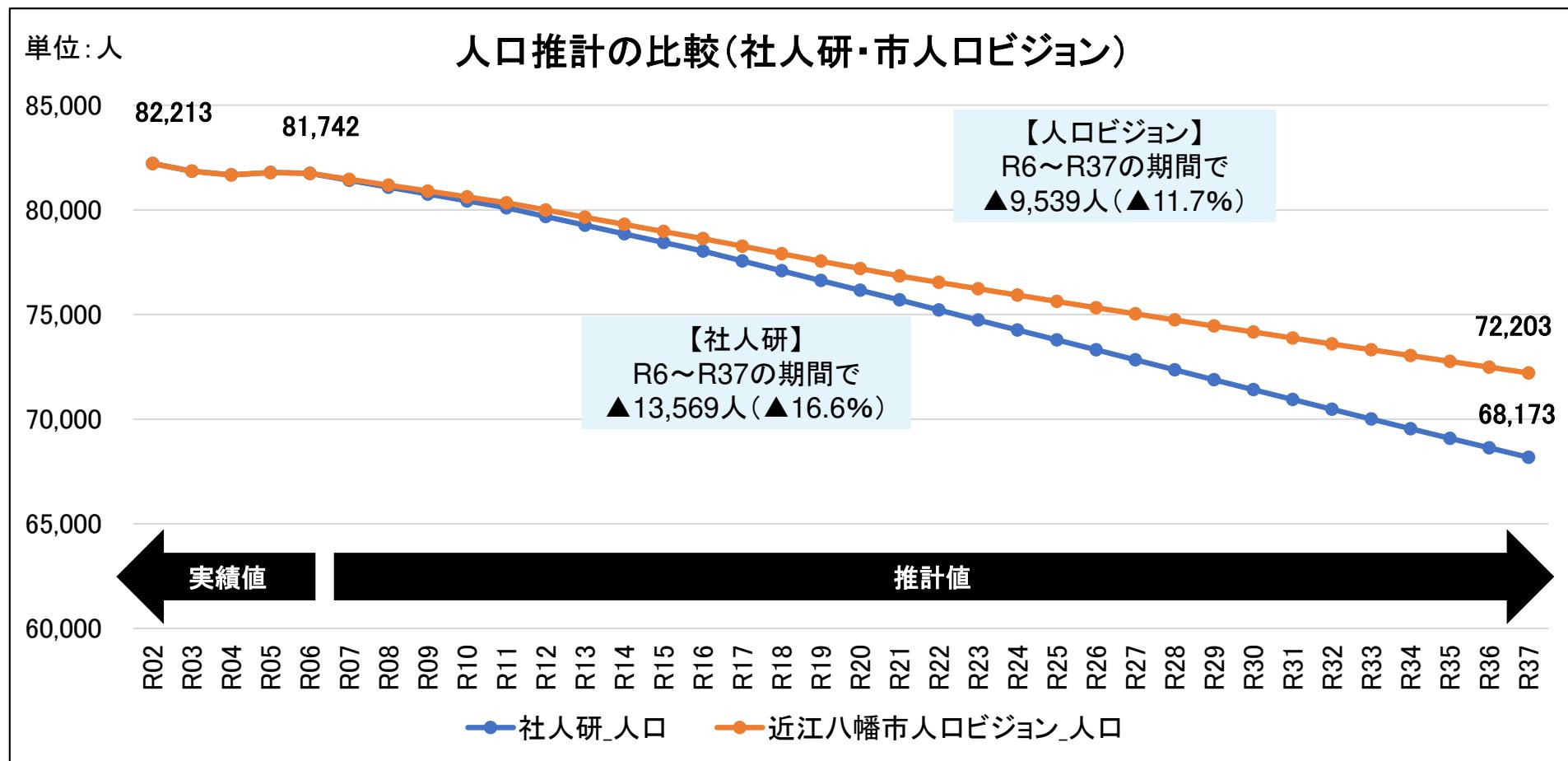
- 上記のDX等の新たな取組に加えて、①水源・水質の強化や②施設・管路の強化を図りながら、③健全な経営の強化の施策にも取り組んでいきます。
- これらの取組施策については、本経営戦略の投資・財政計画のなかに具体的に見込むことができるものは反映し、現時点で投資・財政計画に反映させることができないものは、今後5年ごとの見直しのなかで、進捗を確認するとともに、計画への反映を検討していきます。

4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

人口推計

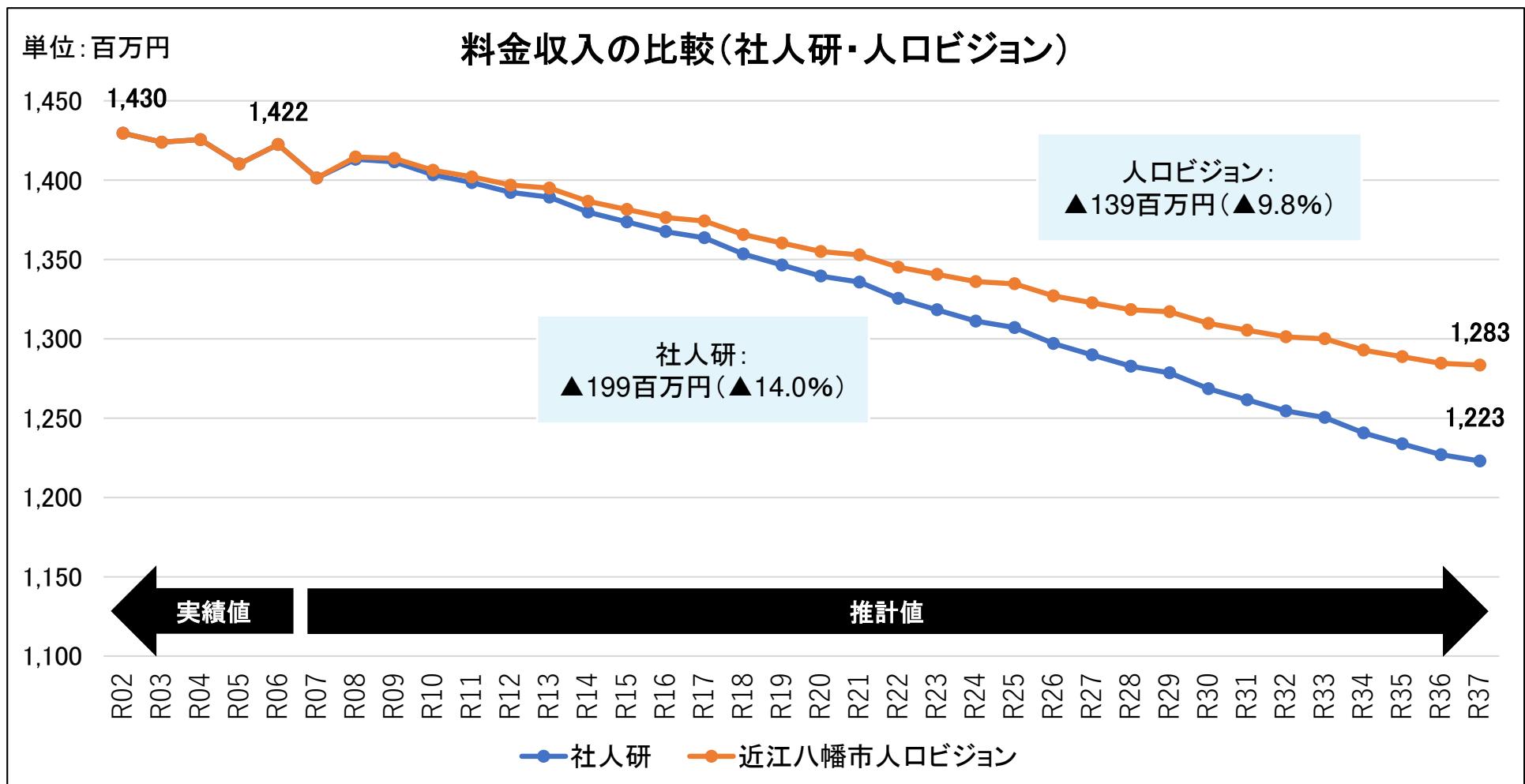
- 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の将来人口推計における増減率及び本市策定の人口ビジョンにおける増減率と本市における直近の給水人口の数値を用いて、給水人口の将来推計を実施しました
- 実績人口の推移等を踏まえて人口ビジョンの将来推計を投資財政計画の推計値として採用しました



4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

料金収入

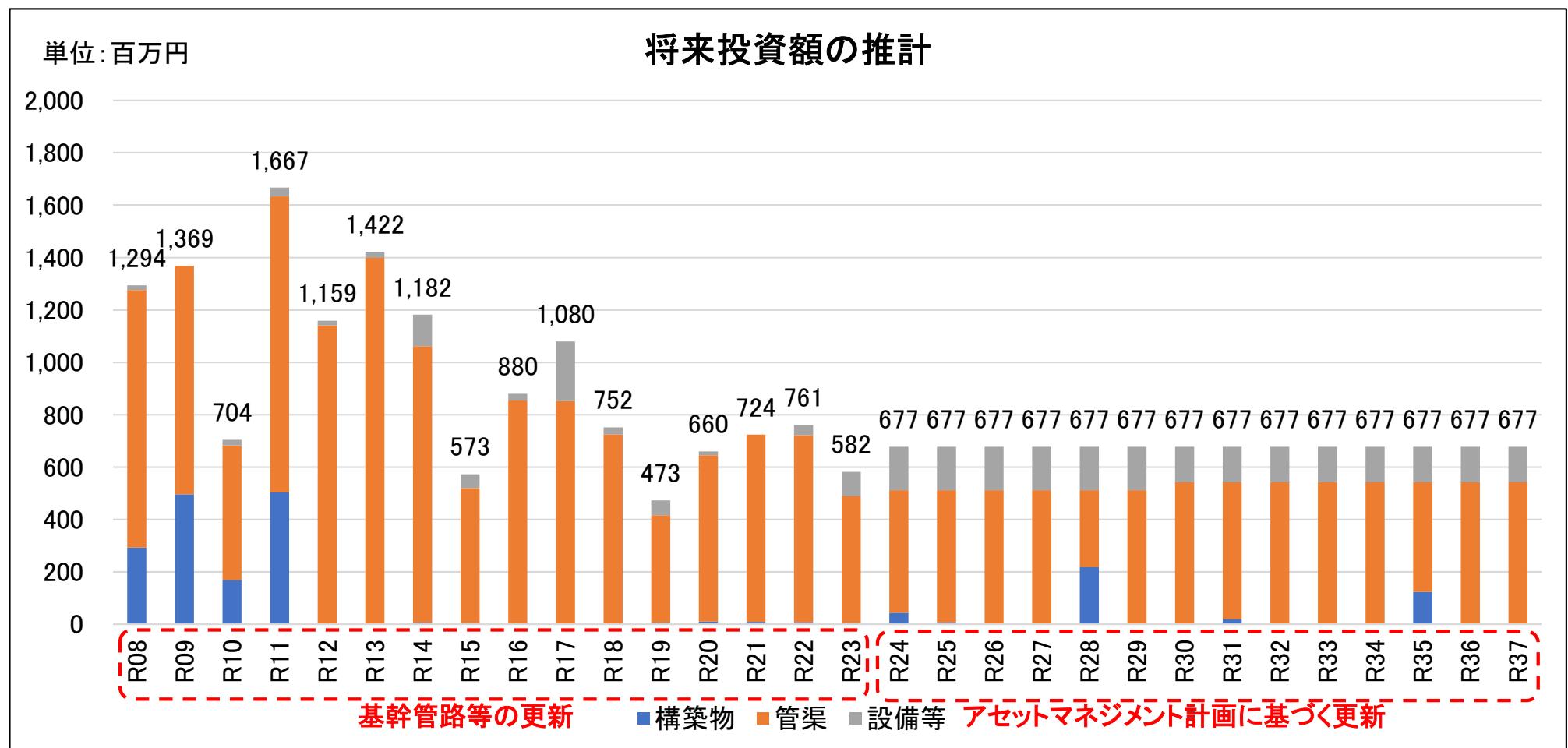
- ▶ 前ページの人口の将来推計を用いて、料金収入の将来推計を実施しました
- ▶ 料金収入は、20年後には、令和6年度の水準から人口ビジョンで▲1.4億円、社人研で▲2億円のマイナスとなることが見込まれます



4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

将来投資額の推計

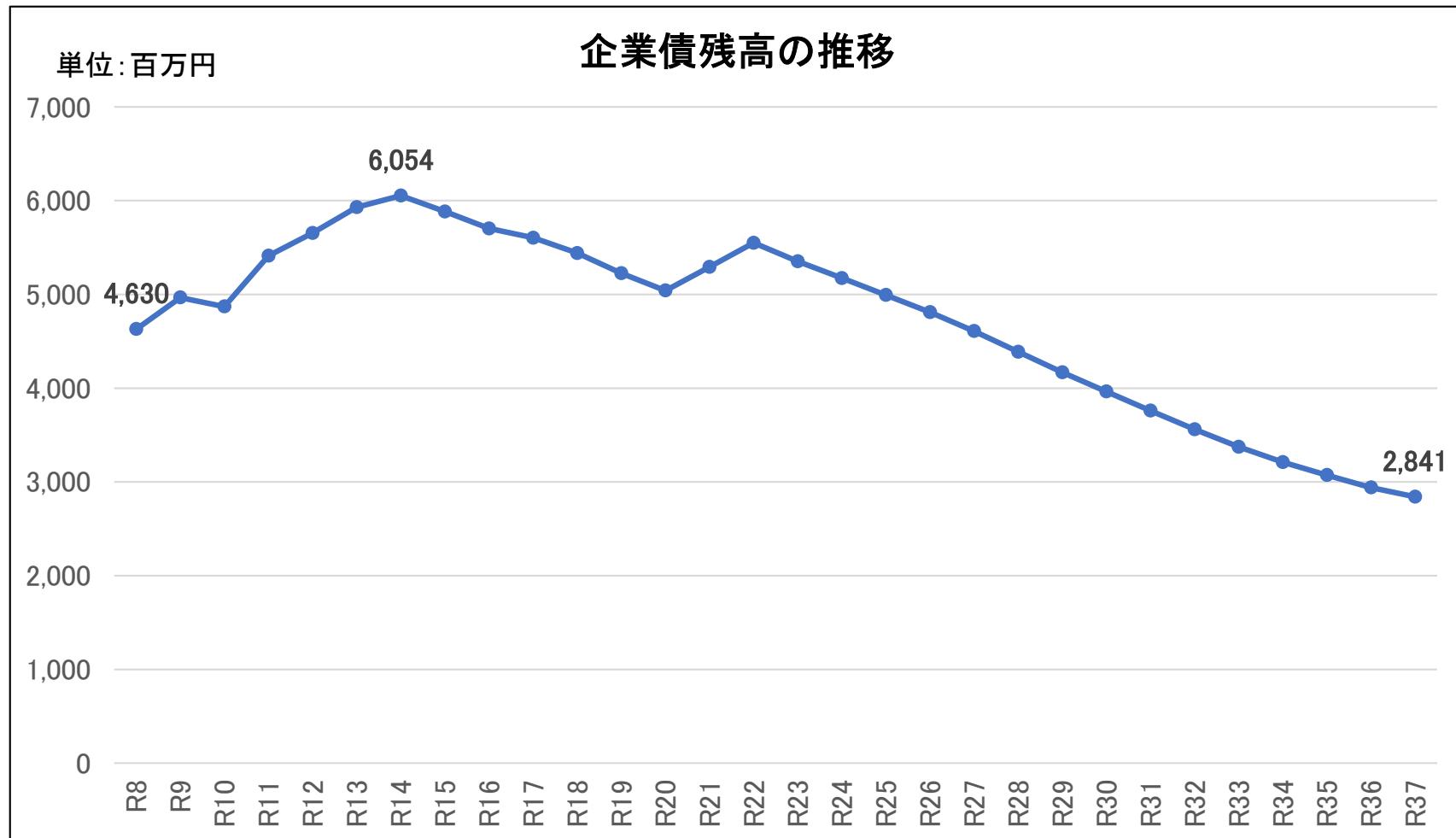
- R23年度までは基幹管路等に関する管路の耐震化や更新を中心に工事を実施していく計画として、R24年度以降は本市策定のアセットマネジメント計画に基づいて将来投資額を推計しました
- その結果、R8年～37年の30年間で総額247億円の投資が必要です



4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

企業債残高の推計

- 企業債残高は令和14年度に約61億円とピークを迎え、令和21年度および令和22年度に一時的に増加するものの、後年度の企業債償還金の増加を抑制するために企業債充当率の調整を行うことから、減少していく見通しです



4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

収益的収入の前提条件

項目	内容
料金収入	<p>①年間有収水量 × 給水単価(※1)で算定 ※1 令和6年度実績の単価を使用</p> <p>①年間有収水量 = ②1人1日当たり有収水量(直近実績) × ③給水人口 ※ただし、年間有収水量は生活用とそれ以外に区分し、生活用は給水人口に連動させ、それ以外は直近実績を横ばいとする</p> <p>②1人1日当たり有収水量(原単位実績) = ①年間有収水量 ÷ ③給水人口</p> <p>③給水人口 = ④行政区域内人口 × ⑤普及率</p> <p>④行政区域内人口予測：人口ビジョンの変動率に直近実績を乗じて算定</p> <p>⑤普及率：直近実績を横引き</p>
(営業収益)一般会計繰入金	消火栓維持管理のみを見込み、令和7年度予算数値を横ばい
その他営業収益	令和2年度から令和6年度実績の平均値を横ばい
長期前受金戻入	以下の合計で算定 ■新規投資分 投資計画を元に、財源が国(県)補助金・工事負担金・加入金のものを算定 ■既存投資分 長期前受金戻入予定額を使用
(営業外収益)一般会計繰入金	鉛管更新事業、駅南部土地区画整理における利子を見込み、令和7年度予算数値を横ばい
その他営業外収益	令和2年度から令和6年度実績の平均値を横ばい

4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

収益的支出の前提条件

項目	水道
職員給与費	令和6年度実績に人件費上昇率1.2%(滋賀県行政職員の平均給与上昇率)を加味して算定
経費	<ul style="list-style-type: none">■ 動力費 令和6年度実績に有収水量の増減率及び物価上昇率2%(内閣府公表の物価上昇率-成長実現ケース)を加味して算定■ 資産減耗費 令和6年度実績を横ばい■ 受水費 令和9年度に9.2%の引き上げ率を反映。合わせて令和13年度にも現時点で想定される受水単価上昇分を見込み、有収水量の変動率を加味 ※引き上げ率は予定であり、県の11月議会での議決後に確定となります。■ 上記以外の経費 令和6年度実績に物価上昇率を加味して算定
減価償却費	<ul style="list-style-type: none">■ 新規投資分 投資計画を元に以下の耐用年数を使用して算定 構築物:50年、管路:40年■ 既存投資分 減価償却予定額を使用
支払利息	<ul style="list-style-type: none">・新発債 今後発行の企業債に係る残高を元に以下の条件で算定、利息2.5%、5年据置20年償還(25年間で償還)・既存債 返済スケジュールをもとに算定
その他営業外費用	令和2年度から令和6年度実績の平均値を横ばい

4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

資本的収入の前提条件

項目	水道
企業債	建設改良費 × 財源構成割合(※1)で算定 ※1 令和23年度までは出資金繰出金積算表の各年度の比率を元に算定 令和24年度以降は、アセットマネジメントの財源比率を元に算定 上記をベースに起債充当率は令和15年以降20%として算定(令和21年・22年は除く)
他会計出資金	■基準内 令和23年度までは出資金繰出金積算表を元に算定 令和24年度以降は、アセットマネジメントの財源比率を元に算定 うち、職員給与費は令和6年度実績に人件費上昇率を加味して算定 ■基準外 駅南土地区画整理事業にかかる元金償還分
国(県)補助金	建設改良費 × 財源構成割合(※1)で算定 ※1 令和23年度までは出資金繰出金積算表の各年度の比率を元に算定 令和24年度以降は、アセットマネジメントの財源比率を元に算定
工事負担金、加入金	建設改良費 × 財源構成割合(※1)で算定 ※1 令和23年度までは出資金繰出金積算表の各年度の比率を元に算定 令和24年度以降は、アセットマネジメントの財源比率を元に算定
その他	令和2年度から令和6年度実績の平均値を横ばい

4 投資・財政計画(案)策定にあたっての主要な前提条件

資本的支出の前提条件

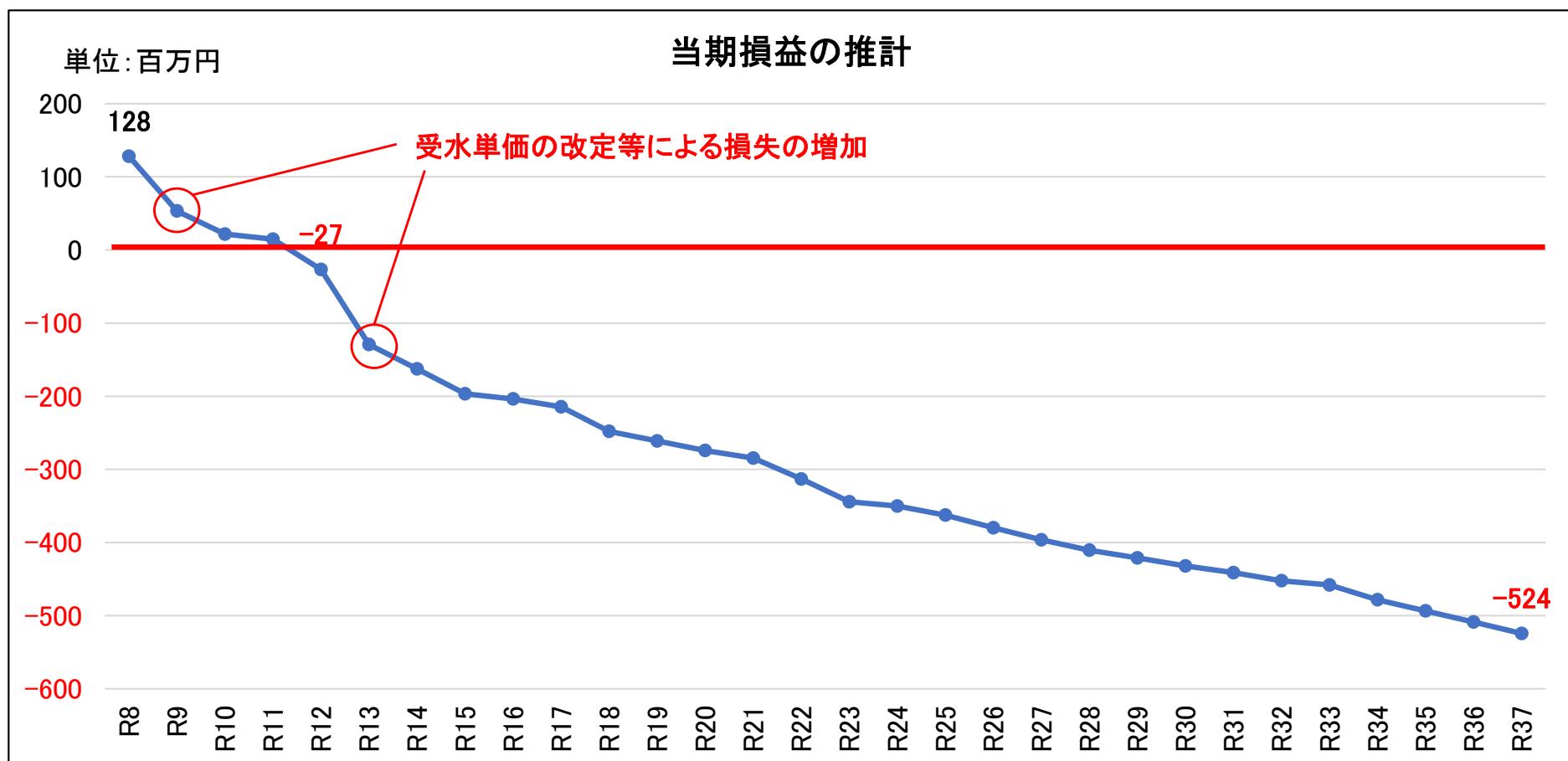
項目	水道
建設改良費	投資計画を以下 の方法で算定 令和23年度まで: 令和7年4月重要管路更新計画の合計 (令和8年度は円山配水池の仮設道路建設: 2億円を追加) 令和24年度以降: 令和24年度以降のアセットマネジメントの財政収支表の投資計画
企業債償還金	■新発債 以下の条件で算定 ・5年据置20年償還(25年間で償還) ・利息 2.5% ・元金均等償還 ■既存債 返済スケジュールをもとに算定
その他	令和2年度から令和6年度実績の平均値を横ばい

5 投資・財政計画(案)について

5 投資・財政計画(案)について

当期損益の推計(現状の見通し)

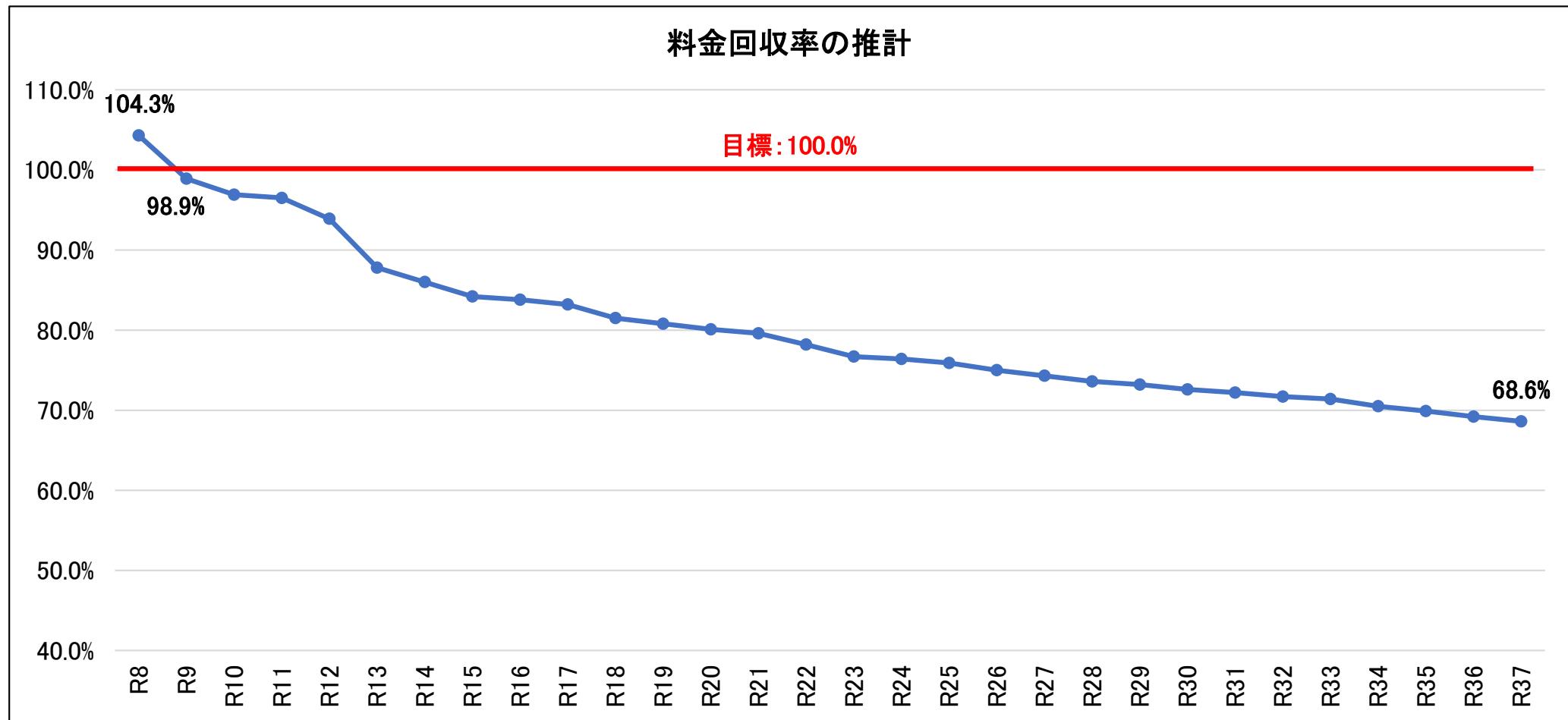
- 見通しの資産では、当期損益は令和12年度以降、赤字となる見込みとなりました
- 令和9・13年度の受水単価の改定により損失は大きく悪化します。また、受水単価の改定に加えて、物価高騰や人口減少に伴う料金収入の減少により、損失は悪化していく結果となりました



5 投資・財政計画(案)について

料金回収率の推計(現状の見通し)

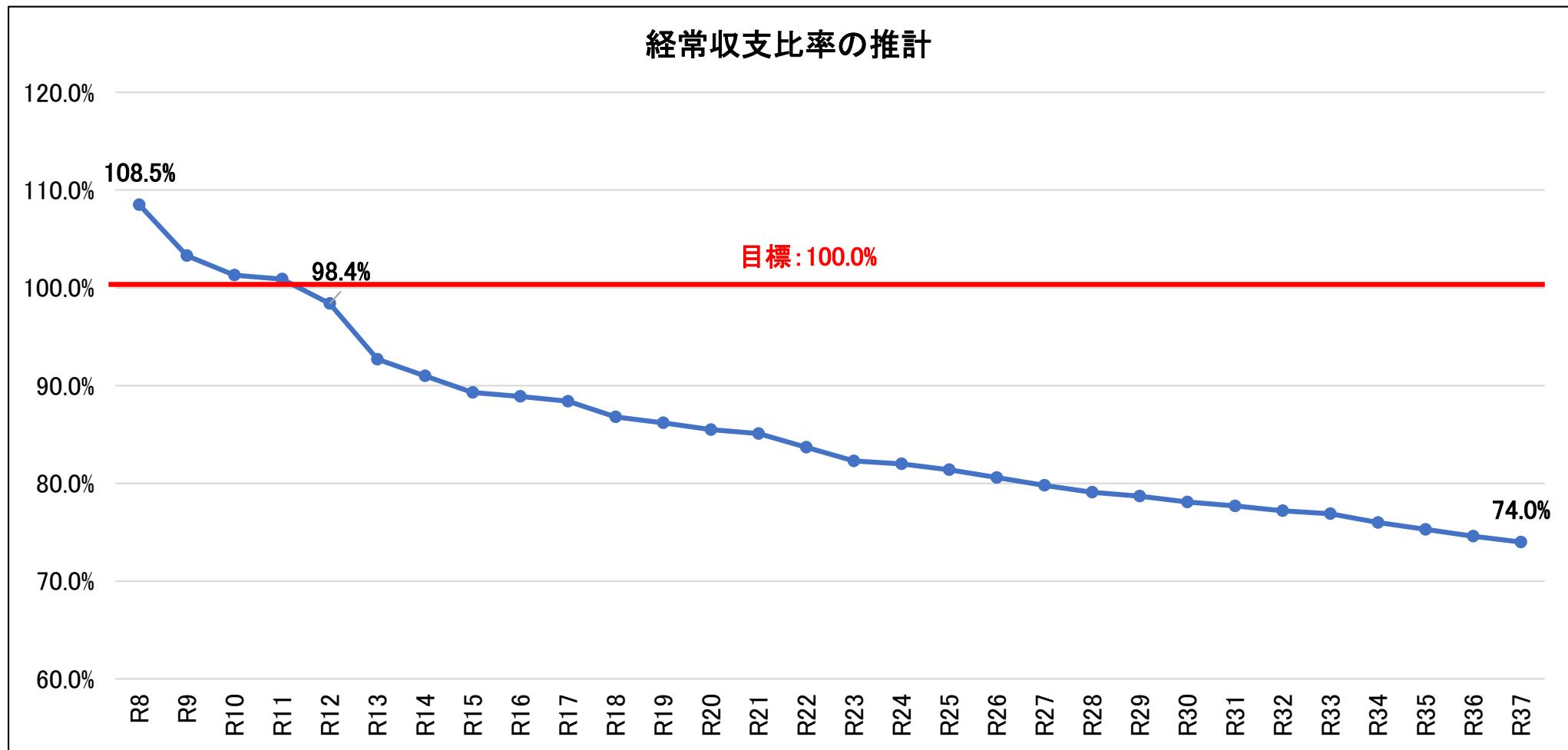
- 見通しの試算では、料金回収率は令和9年度以降、財源目標である100.0%を下回り、損益(経常収支比率)の悪化よりも前に給水に要する費用を料金で回収できなくなる見込みとなりました



5 投資・財政計画(案)について

経常収支比率の推計(現状の見通し)

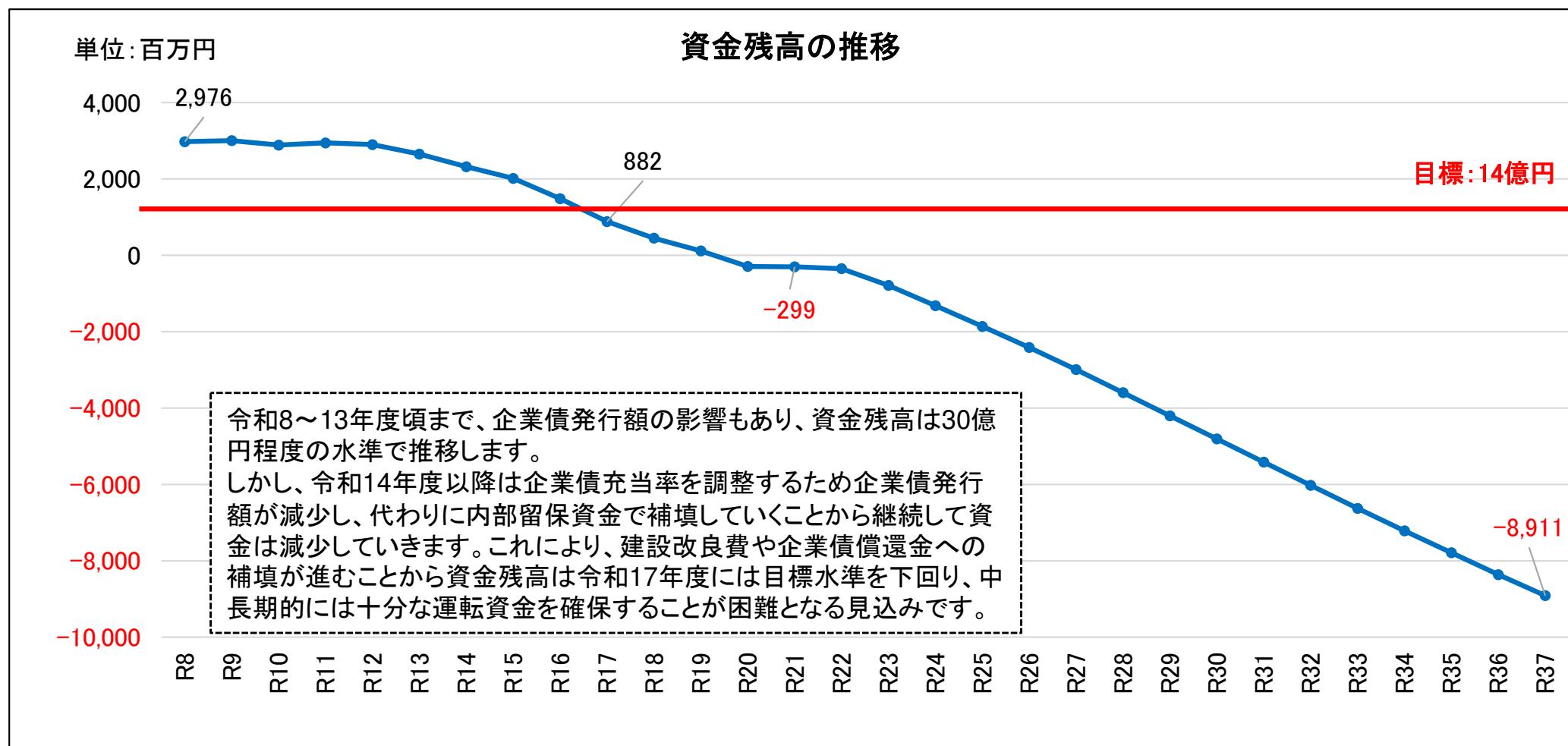
- 見通しの試算では、経常収支比率は令和12年度以降、財源目標である100%を下回る見込みです。



5 投資・財政計画(案)について

資金残高の推計(現状の見通し)

- 見通しの試算では、令和17年度以降、目標である14億円を下回り、令和20年以降は資金不足となる見込みです
- 当面は資金が持つ見込みですが、借入による影響が大きく、将来の投資に対して十分な内部留保がある状況ではありません。



5 投資・財政計画(案)について

見通しの試算結果まとめ

- 見通しの試算では、財源指標がいずれも直近10年以内に目標未達となる見込みです
- 21%の料金改定を行うことで、いずれの財源目標も直近10年以内は目標を達成する見込みです
- よって、直近10年における経営健全化のためには、少なくとも21%の料金改定が必要と考えられます

指標名	目標	見通し (R17時点)
料金回収率	100.0 %	83.2%
経常収支比率	100.0 %	88.4%
内部留保資金残高	14.0億円	8.8億円

経営目標を達成するためには、21%の料金改定が必要

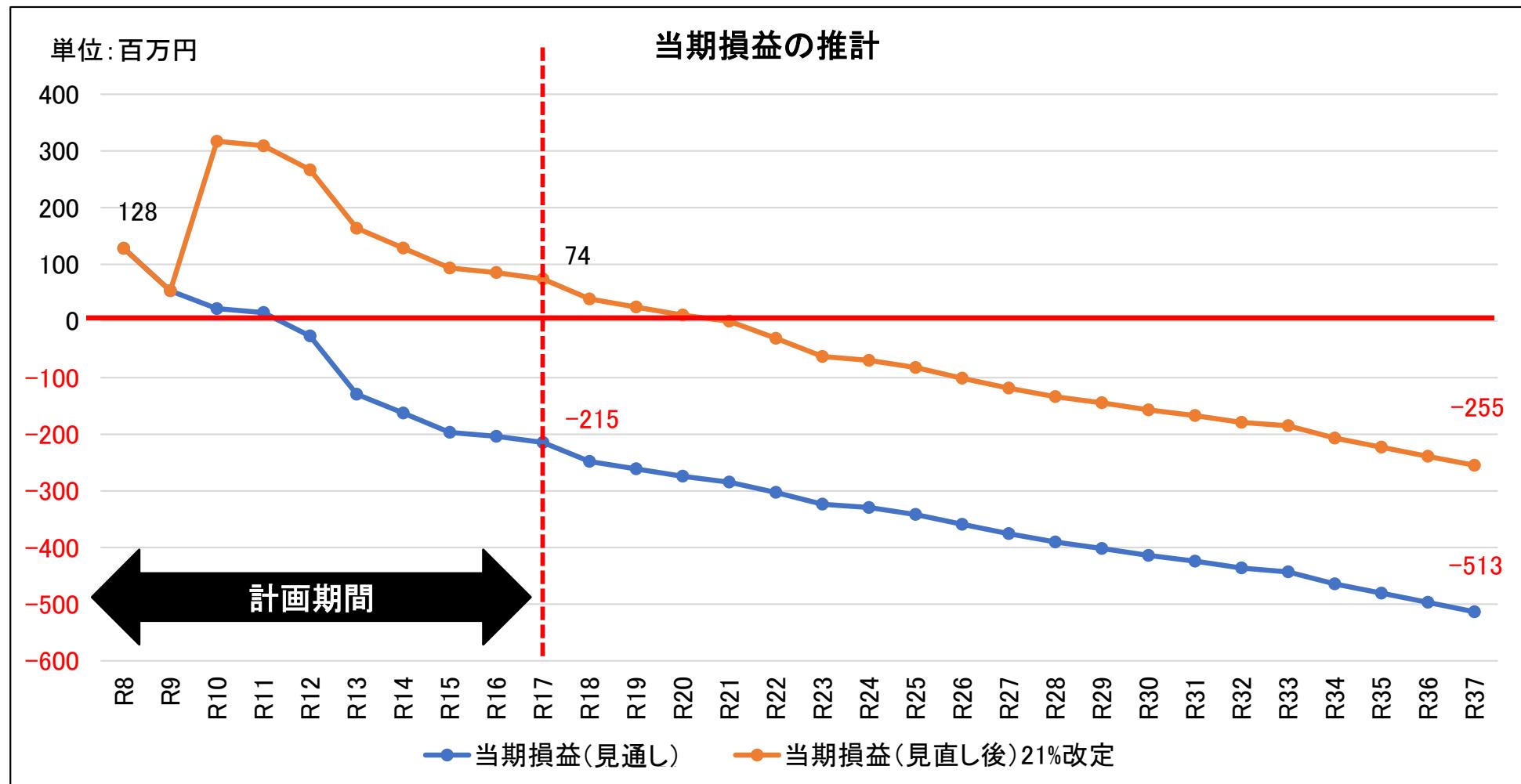
指標名	目標	21%改定 (R17時点)
料金回収率	100.0 %	100.7%
経常収支比率	100.0 %	104.0%
内部留保資金残高	14.0億円	32.1億円

5 投資・財政計画(案)について

当期損益の推計(料金見直し後)

➤ 21%の料金改定を行った場合、直近10年間は黒字で推移する見込みです

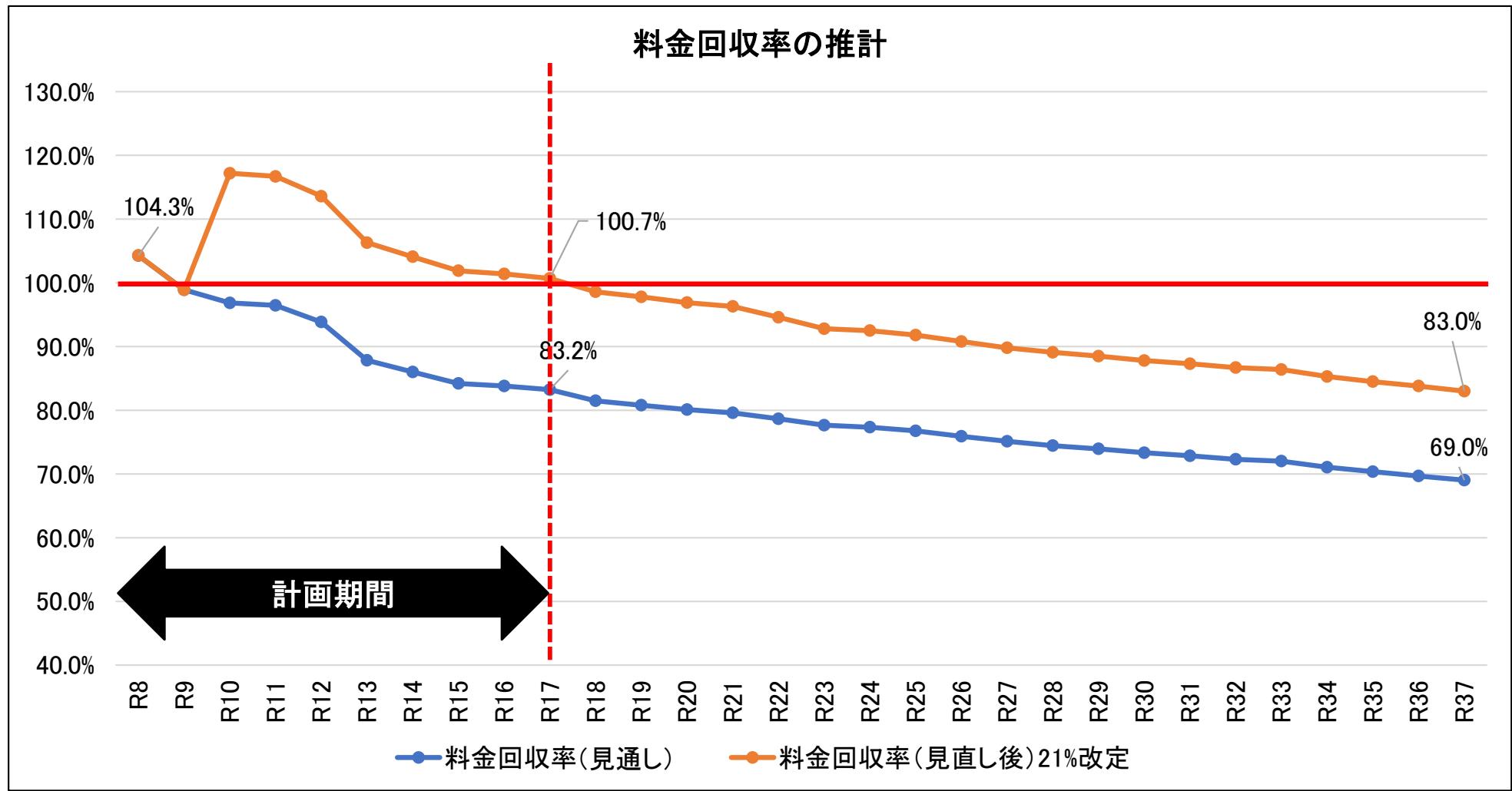
※料金改定は令和10年度に実施と仮定しています(以下同様)



5 投資・財政計画(案)について

料金回収率の推計(料金見直し後)

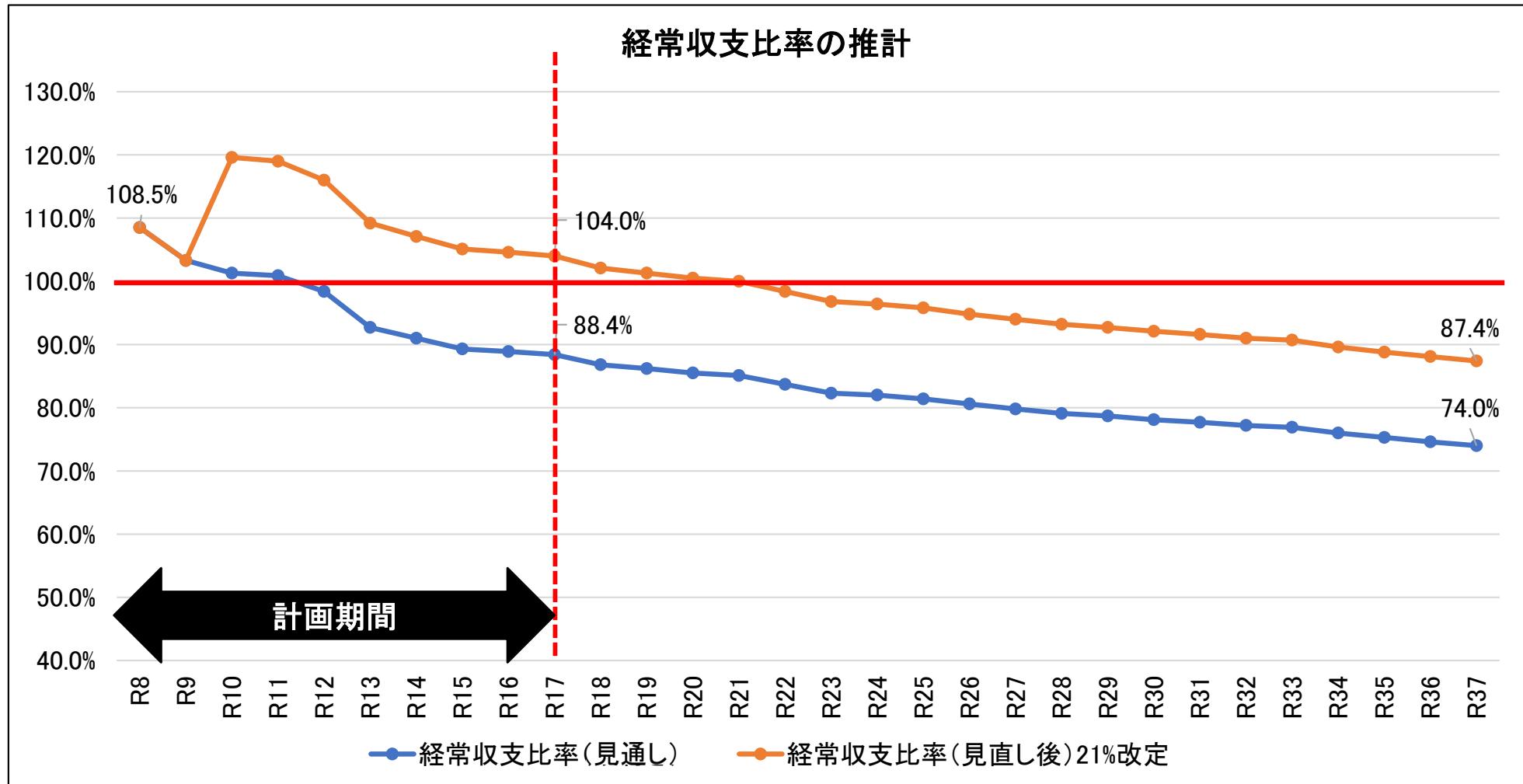
- 21%の料金改定を行った場合、直近10年間(令和9年除く)は財源目標である料金回収率100%以上を維持できる見込みです



5 投資・財政計画(案)について

経常収支比率の推計(料金見直し後)

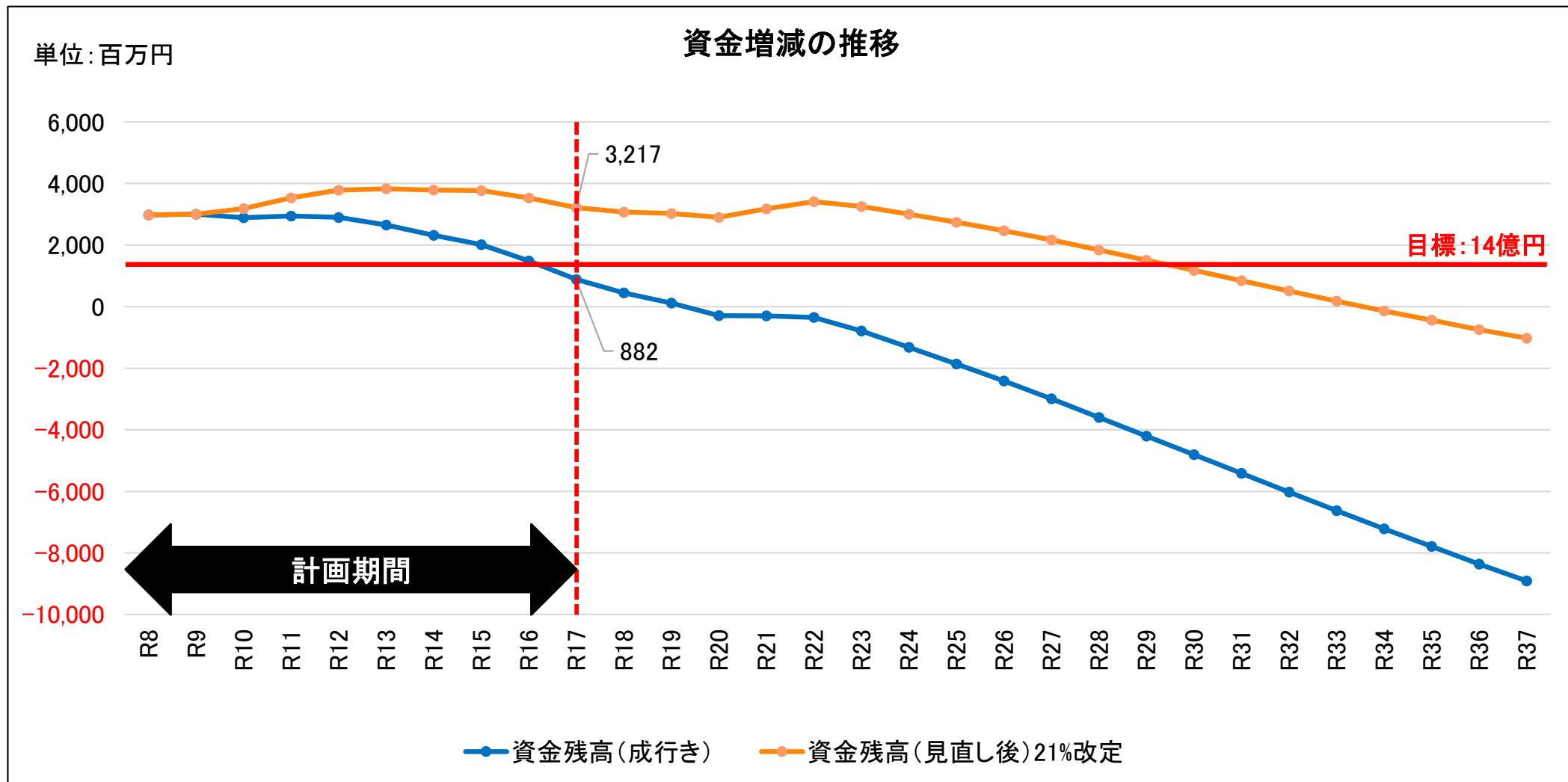
- 21%の料金改定を行った場合、直近10年間は財源目標である経常収支比率100%以上を維持できる見込みです



5 投資・財政計画(案)について

資金残高の推計(料金見直し後)

- 21%の料金改定を行った場合、資金残高14億円以上を一定期間にわたって維持できる見込みです



6 原価計算について

6 原価計算について(資産維持率3%)

原価計算(見通し) 計算期間:令和8~12年度

- 原価計算に、水道料金算定要領で標準的とされる資産維持率3%を加味した場合、料金回収率100%を達成するには、約32%の料金収入増加が必要という結果となりました。

収 入 の 部				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
料 金 (X)	千円 1,422,428	千円 1,406,657	千円	千円 1,406,657
給 水 装 置 工 事 費	4,859	0		0
そ の 他	53,744	49,779		49,779
合 計	1,481,031	1,456,436	0	1,456,436
支 出 の 部				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
職 員 給 与 費	79,357	116,935		116,935
動 力 費	37,557	34,929		34,929
薬 品 費	0	0		0
委 託 費	165,329	157,797		157,797
修 繕 費	25,071	23,305		23,305
経 費 材 料 費	3,001	4,105		4,105
受 水 費	532,997	565,827		565,827
資 産 減 耗 費	10,047	8,454		8,454
そ の 他 営 業 費 用	41,631	43,596	14,569	29,027
そ の 他 営 業 外 費 用	13,305	5,678		5,678
減 価 債 却 費	529,294	569,365	168,258	401,107
支 払 利 息	49,266	74,125	0	74,125
小 計	1,486,855	1,604,115	182,826	1,421,289
合 計 (Y)	1,486,855	1,604,115	182,826	1,421,289
資 産 維 持 費 (Z)			422,180	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)			1,843,470	
		(X)/(Y) + (Z) * 100 =	76%	

料金:14億円

料金の不足:
▲4.4億円

+32%
の料金収入増加が必要

料金対象経費:18.4億円

7 今後のスケジュール

7 今後のスケジュール

各回の議題内容(案)

	第1回	第2回	第3回
開催日	令和7年8月19日	令和7年11月頃	令和8年2月頃
主目的	近江八幡市水道経営ビジョン(経営戦略)の見直し －本市水道事業の現状と課題－	経営の基本理念と取組施策 －中長期の投資・財政試算－	持続可能な水道事業経営のための水道経営ビジョン
内容	<ul style="list-style-type: none">①水道経営ビジョン(経営戦略)の改定趣旨について②水道事業及び経営状況の概要について③経営の現状分析について④将来の事業環境について⑤水道事業の課題と今後の対応策について	<ul style="list-style-type: none">①本市水道事業の基本理念と経営目標について②今後の取組施策について③投資・財政計画(案)について④原価計算について <p>※第2回審議会後、水道経営ビジョンの素案を作成し、12月～1月頃にパブリックコメントを実施し、広く意見を募集する予定しております</p>	<ul style="list-style-type: none">①水道経営ビジョン(案)について

各回の内容は現時点での予定のため、今後の運営委員会での意見等を踏まえて、変更となる可能性があります

參考資料

県内他団体との水道料金比較

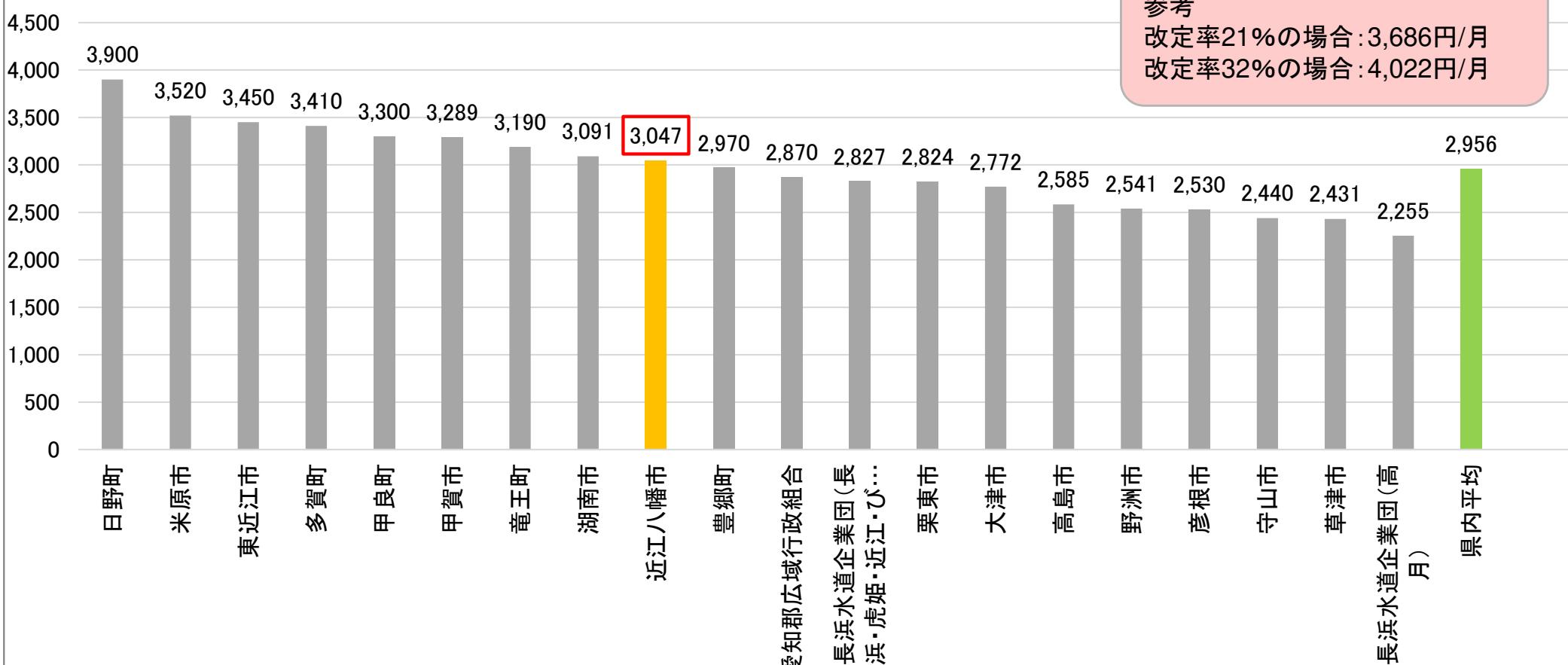
- 令和7年4月現在の料金水準は、県内平均よりも少し高い水準となっています
- 21%の料金改定をおこなうと水道料金(20m³/月)は3,686円、32%の改定で4,022円となります。
- また、県内他市町でも同様に料金改定の検討がなされていることから、他市町と比較して何番目となるのかは現時点では不明です。

単位:円(税込)

県内各市町の水道料金の水準(20m³/月あたり)

参考

改定率21%の場合:3,686円/月
改定率32%の場合:4,022円/月



シミュレーション結果(見通し)

収益的収支

単位:千円

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
営業収益											
	給水収益	1,414,570	1,413,681	1,406,180	1,402,006	1,396,849	1,394,976	1,386,601	1,381,510	1,376,441	1,374,257
	他会計補助金	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462
営業外収益											
	長期前受金戻入	159,001	163,979	168,731	170,467	179,111	184,673	192,382	199,336	199,053	200,327
	他会計補助金	7,853	6,571	5,266	3,937	2,632	1,531	728	219	0	0
	その他営業外収益	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451
収益的収入 合計		1,643,654	1,646,461	1,642,407	1,638,640	1,640,822	1,643,409	1,641,941	1,643,296	1,637,724	1,636,814
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
営業費用											
	人件費	114,162	115,532	116,918	118,322	119,741	121,178	122,632	124,104	125,593	127,100
	委託費	151,610	154,643	157,735	160,890	164,108	167,390	170,738	174,153	177,636	181,188
	受水費	530,053	578,454	575,384	573,676	571,566	647,287	643,401	641,039	638,687	637,673
	減価償却費	548,424	560,988	573,449	570,827	593,138	606,668	625,659	650,489	649,162	653,411
	その他経費	110,428	112,446	114,340	116,352	118,376	120,526	122,542	124,684	126,867	129,173
営業外費用											
	支払利息	55,180	65,384	77,125	78,108	94,828	103,994	113,866	119,820	117,742	117,111
	その他の営業外費用	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678
収益的支出 合計		1,515,536	1,593,124	1,620,630	1,623,852	1,667,436	1,772,721	1,804,517	1,839,967	1,841,365	1,851,335
最終損益		128,118	53,337	21,777	14,787	▲26,613	▲129,311	▲162,575	▲196,672	▲203,641	▲214,522

シミュレーション結果(見通し)

資本的収支

単位:千円

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入											
企業債		605,592	657,120	221,760	832,667	514,596	544,982	398,925	114,600	176,000	216,000
出資金		167,600	190,500	48,300	177,000	60,300	86,200	33,600	0	0	0
国庫（県）補助金		284,680	273,800	112,640	433,420	301,340	383,940	295,500	97,410	176,000	216,000
4条その他収入		41,923	41,926	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795
資本的支出											
建設改良費		1,294,000	1,369,000	704,000	1,667,000	1159000	1,422,000	1,182,000	573,000	880,000	1,080,000
企業債償還金		330,911	320,112	317,883	292,223	271,194	270,306	274,298	285,228	356,866	315,355
その他支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額		▲525,116	▲525,766	▲597,388	▲474,341	▲512,163	▲635,390	▲686,478	▲604,424	▲843,071	▲921,561

シミュレーション結果(21%料金改定)

収益的収支

単位:千円

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
営業収益											
給水収益		1,414,570	1,413,681	1,701,477	1,696,427	1,690,187	1,687,921	1,677,787	1,671,627	1,665,494	1,662,851
3条営業内他会計繰入金（基準内）		9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
受託工事収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益		40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462	40,462
営業外収益											
長期前受金戻入		159,001	163,979	168,731	170,467	179,111	184,673	192,382	199,336	199,053	200,327
3条営業外他会計繰入金（基準外）		7,853	6,571	5,266	3,937	2,632	1,531	728	219	0	0
その他営業外収益		12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451	12,451
収益的収入 合計		1,643,654	1,646,461	1,937,704	1,933,061	1,934,161	1,936,354	1,933,127	1,933,413	1,926,777	1,925,408
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
営業費用											
人件費		114,162	115,532	116,918	118,322	119,741	121,178	122,632	124,104	125,593	127,100
委託費		151,610	154,643	157,735	160,890	164,108	167,390	170,738	174,153	177,636	181,188
受水費		530,053	578,454	575,384	573,676	571,566	647,287	643,401	641,039	638,687	637,673
減価償却費		548,424	560,988	573,449	570,827	593,138	606,668	625,659	650,489	649,162	653,411
その他経費		110,428	112,446	114,340	116,352	118,376	120,526	122,542	124,684	126,867	129,173
営業外費用											
支払利息		55,180	65,384	77,125	78,108	94,828	103,994	113,866	119,820	117,742	117,111
その他の営業外費用		5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678	5,678
収益的支出 合計		1,515,536	1,593,124	1,620,630	1,623,852	1,667,436	1,772,721	1,804,517	1,839,967	1,841,365	1,851,335
最終損益		128,118	53,337	317,075	309,208	266,725	163,634	128,611	93,445	85,411	74,072

シミュレーション結果(21%料金改定)

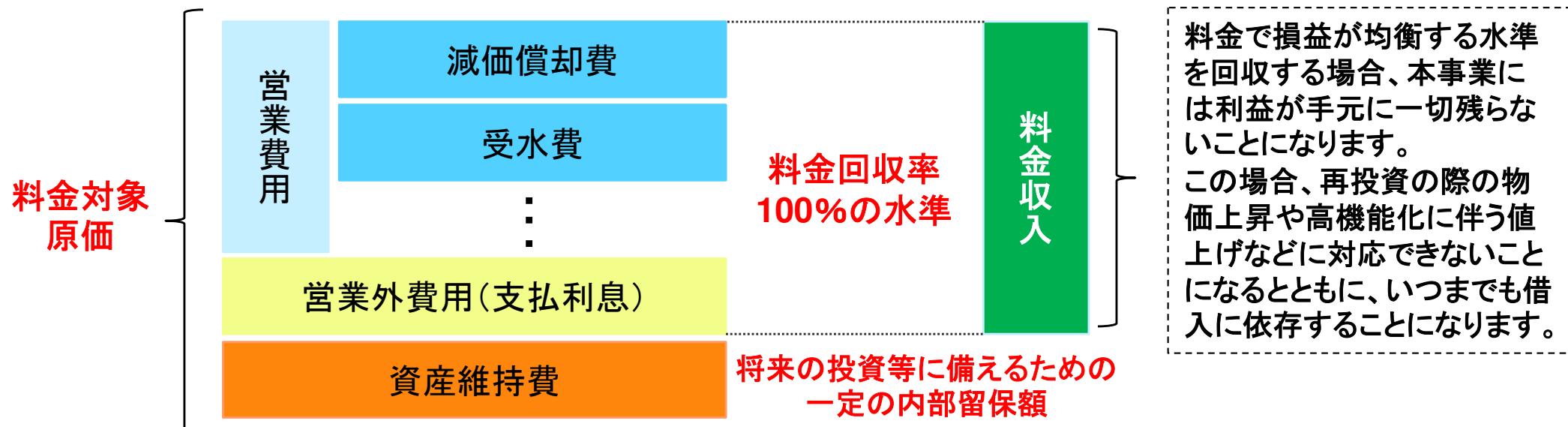
資本的収支

単位:千円

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入											
	企業債	605,592	657,120	221,760	832,667	514,596	544,982	398,925	114,600	176,000	216,000
	出資金	167,600	190,500	48,300	177,000	60,300	86,200	33,600	0	0	0
	国庫（県）補助金	284,680	273,800	112,640	433,420	301,340	383,940	295,500	97,410	176,000	216,000
	4条その他収入	41,923	41,926	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795	41,795
資本的支出											
	建設改良費	1,294,000	1,369,000	704,000	1,667,000	1159000	1,422,000	1,182,000	573,000	880,000	1,080,000
	企業債償還金	330,911	320,112	317,883	292,223	271,194	270,306	274,298	285,228	356,866	315,355
	その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額		▲525,116	▲525,766	▲597,388	▲474,341	▲512,163	▲635,390	▲686,478	▲604,424	▲843,071	▲921,561

資産維持費について

- 総括原価方式で原価を算定する場合、資産維持費という項目を見積もります
 - 資産維持費とは、給水サービス水準維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるべき額であり、その内容は、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に必要な所要額とされています
 - 水道事業においては、維持すべき資産(償却資産)の3%とすることが一般的とされています
- (出所:公益社団法人日本水道協会「水道料金算定要領」)



(参考) 資産維持率2.5%の場合の料金改定率

原価計算(見通し) 計算期間:令和8年度～12年度

- 原価計算に、水道料金算定要領で標準的とされる資産維持率2.5%を加味した場合、料金回収率100%を達成するには、約26%の料金収入増加が必要という結果となりました。

収入の部				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
料 金 (X)	千円 1,422,428	千円 1,406,657	千円	千円 1,406,657
給 水 装 置 工 事 費	4,859	0		0
そ の 他	53,744	49,779		49,779
合 計	1,481,031	1,456,436	0	1,456,436
支出の部				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
職 員 給 与 費	79,357	116,935		116,935
動 力 費	37,557	34,929		34,929
薬 品 費	0	0		0
委 託 費	165,329	157,797		157,797
修 繕 費	25,071	23,305		23,305
材 料 費	3,001	4,105		4,105
受 水 費	532,997	565,827		565,827
資 産 減 耗 費	10,047	8,454		8,454
そ の 他 営 業 費 用	41,631	43,596	14,569	29,027
そ の 他 営 業 外 費 用	13,305	5,678		5,678
減 価 償 却 費	529,294	569,365	168,258	401,107
支 払 利 息	49,266	74,125	0	74,125
小 計	1,486,855	1,604,115	182,826	1,421,289
合 計 (Y)	1,486,855	1,604,115	182,826	1,421,289
資 産 維 持 費 (Z)			351,817	
料 金 対 象 經 費 (Y) + (Z)			1,773,106	
				$(X)/(Y+Z) * 100 =$ 79%

料金:14億円

料金の不足:
▲3.7億円

+26%
の料金収入増加が必要

料金対象経費:17.7億円

(参考) 資産維持率2%の場合の料金改定率

原価計算(見通し) 計算期間:令和8年度～12年度

- 原価計算に、水道料金算定要領で標準的とされる資産維持率2%を加味した場合、料金回収率100%を達成するには、約21%の料金収入増加が必要という結果となりました。

収入の部				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
料 金 (X)	千円 1,422,428	千円 1,406,657	千円	千円 1,406,657
給 水 装 置 工 事 費	4,859	0		0
そ の 他	53,744	49,779		49,779
合 計	1,481,031	1,456,436	0	1,456,436
支出の部				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
職 員 給 与 費	79,357	116,935		116,935
動 力 費	37,557	34,929		34,929
薬 品 費	0	0		0
委 託 費	165,329	157,797		157,797
修 繕 費	25,071	23,305		23,305
材 料 費	3,001	4,105		4,105
受 水 費	532,997	565,827		565,827
資 産 減 耗 費	10,047	8,454		8,454
そ の 他 営 業 費 用	41,631	43,596	14,569	29,027
そ の 他 営 業 外 費 用	13,305	5,678		5,678
減 価 償 却 費	529,294	569,365	168,258	401,107
支 払 利 息	49,266	74,125	0	74,125
小 計	1,486,855	1,604,115	182,826	1,421,289
合 計 (Y)	1,486,855	1,604,115	182,826	1,421,289
資 産 維 持 費 (Z)			281,454	
料 金 対 象 經 費 (Y) + (Z)			1,702,743	
				$(X)/(Y+Z)*100 = 83\%$

料金:14億円

料金の不足:
▲3.0億円

+21%
の料金収入増加が必要

料金対象経費:17.0億円